

第2回「関西広域環境保全計画策定検討委員会」結果概要

- 1 日 時 : 平成23年7月21日(水) 10:00~12:00
- 2 場 所 : 滋賀県庁東館7階大会議室(大津市京町四丁目1-1)
- 3 出席者 : 津野会長、浅岡委員、井上委員、篠崎委員、中瀬委員、諸富委員
- 4 内 容

(1) あいさつ

関西広域連合 広域環境保全局長 上山哲夫(滋賀県琵琶湖環境部次長)

(2) 議事 「関西広域環境保全計画(中間案)」について

主な意見

○「はじめに」および「第1章 概況」について

- ・環境リスクなどの新たな広域的課題については、エネルギー政策や産業政策という観点からの課題も位置づけるとともに、震災と原発問題を考えた時に、特にこの関西も次の地震の予定地みたいになっているので、そういう意味で災害に強い地域づくり、災害に対応できる産業という観点も地域の課題としてここへ入れて心構えを示された方が良いのではないかと。環境の計画であっても、こちらからも問題提起をする必要があるのではないかと。
- ・電力供給は、夏場だけでなく冬場であっても厳しいという状況であり、短期的なエネルギーの供給が非常に厳しい状況である。経済の発展を妨げることなくという視点が重要であり、エネルギーのコストも含めた課題があると認識しているので、短期的なエネルギーの安定供給、安定性の確保といった記載が必要ではないかと。
- ・エネルギー政策だとか経済政策というのが、果たしてこの環境保全計画の中にどこまで書き込めるかというのは非常に検討を要するところなので、電力需給などのご発言は議事録に残させていただくが、今のところは本文から削除してこのレベルの表現に留めてはどうか。
- ・生物多様性を保全・確保しておかなくては、生態系保全なんてできないので、生物多様性の保全・確保というキーワードをぜひ入れていただきたい。また、関西広域で生物多様性に関する基礎データはほとんどないと思うので、データ共有というキーワードも入れていただきたい。
- ・関西広域連合は一体どういう権限を持つのか、この関西広域保全計画というものが、どういう意味を持ってくるのか、しっかりした共通理解がまだないような気がする。この計画の位置づけや、関西広域連合と府県の関係などについて、若干説明があった方が良くと思う。

○情報提供(浅岡委員)「再生可能エネルギー木質バイオマスの活用のために(参考)」

- ・再生可能エネルギーについて、中長期的にはまず節電、省エネが第一であり、石炭開発を減らして天然ガスへシフトしながら、時間をかけて再生可能エネルギーを拡大普及させることを基本の流れと位置付けている。その中で、木質バイオマスは非常にローカル的な要素が大きく、特に関西の北部・中山間地域で熱利用を検討してはどうか。

群馬県渋川や長崎県対馬、福島県飯館村での先進事例があるが、環境保全だけでなく中山間での地域再生にもつながっている。

○「第2章 関西の目指す方向」について

- ・低炭素社会の実現の項目で、「経済活動が妨げられることなく、温室効果ガス排出が大幅に削減されている」とあるが、温室効果ガスの排出を大幅に削減しなければならないということが前提となる記載にしてほしい。産業が伸びることがいけないと言っているのではなく、新たな調和条項となって足かせになるようなことのないよう、明確にメッセージを伝えられるようにしてほしい。
- ・2030年の姿ということで20年後、関西の社会がどうなっているかということを考えると、人口の減少の中で超高齢化し、都市の内縁部で土地利用が虫食い状態になったりすることで都市環境が悪化することが懸念される。それがあある意味、これからの関西の大きな課題だと思っているので、関西の目指す方向を議論する際には、特に人口がどれぐらいになっていくのかを考慮することも大切だと思う。
- ・安心なまちづくりと人づくりというのはやっぱり違うので、別項目にしてはどうか。また、人づくりなどは低炭素社会づくりや自然共生型社会づくり、循環型社会づくりの全部に関わってくるものである。

○「第3章 施策の展開」について

- ・広域連合で取り組む施策の整理として、スケールメリットを活かすなど3つの視点を示しているが、この文章には少し混同があるような気がするので、何をしようとしているのか、どのような事例が当てはまるかなど明確に整理してほしい。また、何か施策を実施した場合、それが果たして効果を持ったのかどうか、あるいは改善すべき点はないかなど、施策評価や見直しの機能、あるいは先進事例を発掘するような機能を、広域連合でしっかりと持っておく必要がある。
- ・現在、自然史系博物館は連合を組んで「西日本自然史系博物館ネットワーク」というNPOを作り、ここでデータベースの共有を行っている。広域連合でこのデータベースを活用すれば効率的に事業が実施できるのではないか。また、環境学習や人材育成なども実施しているので、このような既存の組織をうまく取り込んでいくようなことを議論いただいても良いのではないか。
- ・関西広域連合で国の出先機関の移管の話がされているが、移管されるかどうかや権限がどこにあるのかは後の話として、やるべきことはどんどん書いて行ってはどうか。
- ・関西の先進性を発揮できるような環境学習の推進ということも入れていただきたい。ライフスタイルの転換を考える時に、環境に関する教育が重要であり、特に幼児期から取り組まなければいけないと思っている。良い事例をつくり上げる実験を広域連合でやるべきではないか。
- ・第IIフェーズから実施するものでも、資料集めや検討などは第Iフェーズから実施し、実行は第IIフェーズからということも可能ではないか。